

# GLOCOM Review

Volume 6, Number 4  
April 2001

今号の内容

デジタル・デバイドと日本の課題：ドットフォース（DOT  
Force）参加の教訓と課題

..... 会津 泉

---

2001年4月1日発行（第6巻第4号通巻62号）  
発行人 公文俊平 編集人 土屋大洋  
発行 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
Copyright (C) 2000 Center for Global Communications

GLOCOM Review は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）がその著作権を有するものであり、著作権法上の例外を除き許可なく全文またはその一部を複写・複製・転載することは法律で禁じられています。

---

# デジタル・デバイドと日本の課題

## ドットフォース ( DOT Force ) 参加の教訓と課題

会津 泉

### 目次

1. はじめに：デジタル・デバイドにかかわる意義
2. ダボス会議・沖縄憲章・DOT Force へ
3. DOT Force の構成とNPOの参加
4. GLOCOM、日本のNPO代表として参加
5. ドットフォースの任務
6. 沖縄IT憲章
7. GLOCOMの取り組み
8. 理念の問題 垂直と水平、2つのデバイド
9. ドットフォースの課題と問題点 「リープフロッグ」は可能か？
10. 方向性の乏しい議論：ケープタウン会合
11. 辛辣な途上国からの意見
12. 「ダボス・マン」と「シアトル・マン」の協働を
13. 「ダイヤモンド・ドリブン」と「パイロット・プログラム」の有効性
14. 議事の混乱、リーダーシップの欠如
15. 説明不足の日本の150億ドル支援
16. 知的エンパワーメントとNPO
17. 望まれるアクションとは

# 1. はじめに：デジタル・デバイドにかかわる意義

70年代までの「公害問題」は、80年代になると「地球環境問題」へと発展した。今日では、人間社会が自然システムとの間で生産・消費・再生産というサイクルをもってかかわるうえで、「リサイクル」や「ゼロエミッション」といったことは当然のこととされるようになり、公害問題では「加害者」として批判される立場だった企業は、いまは「企業市民」として環境問題に取り組む義務と責任を当然のように課せられるに至っている。

デジタル化に伴って発生する格差という問題も、そう遠くないうちに、企業活動にとって無視できない責務として浮上するという予感がしてならない。先進国と途上国、都市部と過疎地といった地理上の格差の偏在は、主として経済、生活水準の差として語られるが、それに加えて、より広い文脈で、知識、文化といった面での社会格差も重要な課題となるだろう。放置すれば、インターネットはその格差を加速度的に増大する可能性が高い。いま登場しようとしている情報にまつわる地球規模でのシステムないし環境に対して、

われわれはどうかかわっていくのか。

物的資源に恵まれなかったわが国は、資源を輸入し製品を輸出する加工貿易によって世界中の人々を相手にした経済的な価値の交換を行うことで発展してきた。それが、インターネットの発展に象徴されるように、いまや<モノ>の生産と交換から、<情報>の生産と交換へと、価値生成の主たる場がおおきくシフトしようとしている。

となると、その<情報>の環境における格差、価値の偏在を放置ないし拡大しながら、その<情報（技術）>を軸とした経済活動を推進することは、地球規模でみて、おそらく社会的に認められなくなるだろう。G8が「デジタル・デバイド」を取り上げた背景には、当事者が意識していたかいなかとは無関係に、こうした歴史的な流れにおける必然性があったと考えられる。

これからの経済活動においては、政府や企業はもとより、個人やNPOにいたる個々の主体が、それぞれ地球規模での情報システムのあり方に高い感度をもって関心をもち、その地球全体での調和のとれた発展に貢献することが求められるようになる。それは、「慈善」や「施し」ではない。そうしないと全体システムが成立しないという意味での現実であり、あと数年もすれば知的な活動を推進・追求するための前提条件として広く理解されるようになるだろう。

## 2. ダボス会議・沖縄憲章・DOT Forceへ

2000年7月に開催された「九州・沖縄サミット」で、先進国の首脳は情報技術（IT）にとくに触れ、通常のコミュニケーションで一項を割いたのに加えて、「21世紀を形

作る最強の力の一つ」として、別に「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」をまとめた。この「沖縄憲章」は、起草にあたった富田外務省国際機関第二課長によると「サミットで経済宣言以外に採択されるものとしては、異例に長く、かつ包括的な文書」とされ、各国首脳も強い関心をもって受け止め、採択したとのことである。

承知の通り、今回のサミットの開催地に沖縄が選ばれたのは、故小渕恵三首相の強い意向によるものだが、討議の主要テーマは、「一層の繁栄」、「心の安寧（あんない）」、「より安定した世界」の3つで、その「一層の繁栄」のトップに「IT革命」が置かれ、続いて世界経済、開発問題、感染症（エイズ、マラリア、結核）への対応と並べられた。

2000年7月時点では、米国経済の退潮の兆しもさほど強くはなく、日本経済も2001年初め頃ほどの落ち込みには至ってなかった。まだしばらくは落ち着いた状態が続くものとの楽観的見方が強く、サミットでの経済討議もそれほどの緊迫感があったわけではなかった。日本の景気回復傾向を認めた上で、なおいっそうの内需拡大を求めるとの声明は採択されたが、強いトーンがあったわけではなかった。そしてその日本では、小渕内閣によって設置された「IT戦略会議」の路線を森首相が受け継ぎ、不況脱出の切り札として「IT革命」があたかもおまじないのように唱えられていた。

1999年のケルン・サミットではコソボ問題、その前年の1998年のバーミンガム・サミットでは、アジア経済危機をめぐって議論が沸騰したのと比べると、アジアでは直前に南北朝鮮首脳会談が実現するなど、国際情勢は比較的明るい状況で、外務省は今回のサミットを「長期的な視野を持って、じっくり話し合える好機」だとしていた。

ここで「IT革命」を持ち出して、世界経済がいわゆる「ニューエコノミー」に向かって発展しようとしていることを先進国の側の既成事実として追認した上で、この流れに乗り遅れた発展途上国との間でさらに格差が拡大することへの懸念を語るという構図だった。

アジア唯一のサミット参加国である日本としては、戦後の日米関係を象徴する沖縄という舞台を背景としつつ、21世紀最初のサミットで、極東の軍事問題や深刻な経済問題を浮上させることなく、未来へ向かって明るい展望を語り、アジアも含めた途上国への配慮をにじませる文脈のなかにIT革命を持ち出すという展開は、きわめて好ましいものだったに違いない。同時にそれは、「情報スーパーハイウェー」を掲げて登場し、「ニューエコノミーの勝者」として去ろうとしている米国クリントン政権にとっても異議があるはずはなかったし、米国の独走を許したくない意識から「情報技術」より「情報社会」をあえて強調してきたEUをはじめとする欧州諸国にとっても、反対する要素はなにもなかった。

しかし、近年のサミットは、緊迫する世界の課題について真剣に議論があった発足当時と比べると、相対的に脆弱な国内の政権基盤を意識して宣伝効果を優先することが多く、先進国首脳の「仲良しクラブ」と化し、実質的な意義は疑問視されている。そういうなかで「IT革命」を取り上げることで実質何を実現しよ

うとするのか、その真の成果が問われた。

そこで登場してきたのが、「デジタル・オポチュニティ」を旗印とする作業部会、すなわち「DOT Force」の設置だった。沖縄サミットの共同宣言には、

12. 我々は、グローバルな情報社会に関する沖縄憲章において提示された目的及び意欲を追求することにコミットする。我々は、デジタル・オポチュニティ・タスクフォース（ドットフォース）を設立し、国際的な情報・知識格差を解消するための国際的な行動に関する検討の結果及び提言を次回サミットに報告することを求める

と記された<sup>1</sup>。

このデジタル・デバイド問題に取り組む作業部会という構想は、世界のトップリーダーがスイスのダボスに集まって開かれる「ダボス会議」を主催する世界経済フォーラム<sup>2</sup>（クラウス・シュワブ理事長）に一つの源流を見ることができる。事実、上記共同宣言には世界経済フォーラムについて以下のように言及されている。

11. 我々はグローバリゼーションの過程及びITの急速な進歩が様々な懸念を生み出していることをはっきりと認識している。我々はすべての人のより一層の心の安寧に寄与できるように、そのような懸念に取り組んでいく必要がある。我々は、協調して取り組むことによって、ITがもたらす利益を最大化し、ITへのアクセスが現在限られている人々にもそれらの利益が広がることを確保する。この観点から、我々は、世界経済フォーラムのグローバル・デジタル・ディバイド・イニシアティブ及び電子商取引グローバル・ビジネス・ダイアログ（GBDe）のような民間部門からの貢献を歓迎する<sup>3</sup>。

沖縄サミットの半年前、2000年1月にダボスで開催された世界経済フォーラムの年次総会には、米国からクリントン大統領、サマーズ財務長官、バーシェフスキ通商代表、英国のブレア首相、中国の呉邦国副首相らの各国指導者が勢ぞろいし、これにマイクロソフトのビル・ゲイツ会長、デルコンピュータのマイケル・デル会長、AOLのステープ・ケース会長、ソフトバンクの孫正義会長など、世界のIT業界の超大物が並んだ。日本の政治家がだれも参加しないとメディアが批判したときである。

2000年問題を無事に過ぎた直後のこの頃は、米国を中心としたドットコムブームの頂点ともいえるべきときで、ダウジョーンズは1月中旬に、ナスダックは3月に、それぞれ前後2年間の最高値をつけたときである。同時に、前年秋のシアトルでのWTO会議で、NGOらが「先進国主導のグローバリゼーション」に強く抗議し、ダボスにも彼らの攻撃の矛先は向けられていた。こうした状況を受けて登場したのが、デジタル・デバイド問題への対策というテーマだった。

ダボスに集まった人々は、新たな格差の発生を抑止することの重要性で合意



図1 ナスダック指数（99年4月 - 2001年3月）

し、貿易の新しい枠組みとグローバル標準を協力して推進するために、「グローバル・デジタル・デバイド・イニシアティブ」というタスクフォースを設置し、以降ほぼ隔月で、アジア、中南米など世界各地で会合を開き、プロジェクトの紹介・交流、宣言の発表などの活動を進めてきた<sup>4</sup>。このタスクフォースの最大のターゲットが、G8サミットだったといえる。

こうして沖縄サミットの準備プロセスにダボス会議からのインプットが行われ、デジタル・デバイドは正式テーマとしての位置を確保した。

サミット直前の7月19日、都内では欧米からIT関連企業のトップや開発の専門家を招いて2つの国際会議が開催された。その一つが世界経済フォーラムによるもので、米サン・マイクロシステムズのジョン・ゲージ取締役・CTOや、香港のネット企業パシフィック・センチュリー・グループのリチャード・リー会長らが、日本からはソニーの出井会長、東芝の西室会長らが参加した。この会合では、国際間のデジタル・デバイドの是正に関し、9つの原則と10項目の行動計画をまとめ、森首相に提出した。この行動計画には、途上国への資金・技術支援の拡大や各国高官レベルの作業部会や調整委員会の設置などの提案も含まれ、それが沖縄サミットの「IT憲章」にも反映され、ドットフォースの設置に結びついたといえる。

一方、独立系民間シンクタンクの東京財団（竹中平蔵理事長）も「インターネット国際会議」を開き、ソフトバンクの孫正義社長、シスコ・システムズのジョン・チェンバースCEO、アマゾン・ドット・コムジェフリー・ベゾスCEOらに加えて、日本のドットコム企業の若手経営者、三木谷浩史・楽天社長や伊藤穰一・ネオテニー社長らも参加し、森首相に対して

「1）ネット市民権の確立と尊重、2）規制解除の徹底、3）（最貧国に重点的にIT支援する）「蛙飛び（リープフロッグ）開発戦略」の推進」など7項目の政策提言を行い、とくに次世代携帯電話の周波数割り当てや、通信回線設置などで独占排除を訴えたという。

森首相は同日朝、これらのメンバーを首相官邸に招いて「ITプレ・サミット円卓会議」を開催し、「政府は過剰な規制をなくし、民主導の競争と技術基盤の適切な環境整備を図りたい」と述べたという。なお、この場には、アメリカのマー

クル財団がNPOとしては唯一参加を許されたといわれ、ここにその後ドットフォースに各国のNPO代表が参加するようになる伏線があったとも考えられる。

マークル財団は、サミット期間中に、国連開発計画（UNDP）、アンダーセン・コンサルティング（2001年からは「アクセンチュア」と名称変更）と共同して、デジタル・デバイドの解消を目指す国際支援戦略「オポチュニティー・イニシアチブ」を発表した<sup>5</sup>。これは、サミット開催中の主要8カ国のリーダーからの要請に呼応する形で発表されたもので、日本政府主導の「沖縄IT憲章」とクリントン大統領が呼びかけた「グローバルな行動要請（Global Call to Action）」を受けて、

- 1) 今後10年以内にデジタル・デバイドを解消するための包括的戦略プランの作成
- 2) 今後12ヶ月以内に模範となる一連の先導活動を世界中で開始、または拡大させる
- 3) ICT投資による開発への恩恵に対する認識を深め、支援を集めるための参加各機関によるキャンペーンの実施

などを提案したもので、G8ドットフォースの活動を支援し、相互補完するものと位置付けられる。

こうして、サミットのイベントに合わせて、国際組織、民間企業、NPOらが共同して、デジタル・デバイドへの取組みを強化するようアピールする動きが相次いでいた。

### 3. DOT Force の構成とNPOの参加

その後、ドットフォースは10月末にフランスで準備会合を開き、参加構成、活動の方向性などを決め、11月末に東京で第一回の全体会合を開催した。この過程で、先進8カ国の政府・産業界の代表に加えて、途上国から9カ国がやはり代表として参加し、さらに国際機関、民間企業団体なども参加することになった。また、NPOも各国1名ずつ参加することとなった。

11月末の東京会議時点でのドットフォースの構成は別表の通りである（G8については、各国の1列目が政府、2列目が産業界、3列目がNPOの代表である）。途上国は9カ国から政府代表のみが参加した。その他国際機関の代表も参加した。また、民間組織はグローバルに活動していることが選定条件とされたようだ。



表1 ドットフォースの構成・代表者(2000年11月)(肩書きは非公式のもの)

国名	代表者・所属
日本	野上義二 外務省審議官 西室泰蔵 東芝会長
フランス	アラン・ルグーリエック 外務省「情報社会」特別補佐官 ディディエール・フック バレリー・ブジョー VECAM(地域ネットワーク推進団体)代表
米国	トム・カ rilル 大統領経済担当特別補佐官 カーリー・フィオリー ヒューレット・パッカードCEO(代理が参加) ゾイ・ベアード マークル財団代表
イギリス	リチャードVマニング 国際開発省総局長 バーノン・エリス アンダーセン・コンサルティング国際部門会長 アヌラダ・ピタッチ ワンワールド国際財団代表
ドイツ	アイク・ローリング 産業技術省総局長 フリードリッヒ・フロウスケル シーメンス・ビジネスサービスCEO ディートリッヒ・ミュラー＝ファルケ ドイツ開発研究センター助教授
イタリア	ビンセンツォ・スキオッパ 公共管理省外交アドバイザー(電子政府担当) ビンセンツォ・モナチ EDSイタリア前会長 フェデリコ・リッチオ マッテイ財団
カナダ	ピーター・ハーダー 産業省副大臣 チャールス・シロウ テレシステム会長/CEO モウリーン・オニール 国際開発研究センター(IDRC)理事長
ロシア	オレグ・ブラクシン サミット個人代表(シェルパ)補佐 イゴール・アガミルジアン マイクロソフト・リサーチ社 アドバイザー ミハエル・ヤクシェフ ロシア・インターネットプロバイダー協会法律部長
欧州委員会	ポール・バーホフ 情報社会総局国際担当部長
ボリビア	ロドリゴ・ハビエル・アルチェ・ホフレ 政府情報技術推進局
ブラジル	タダオ・タカハシ 情報社会計画タスクフォース・コーディネーター
中国	不参加
エジプト	ラファット・ラドワン 内閣府情報・意思決定支援センター会長
インド	ピネイ・コーリ 情報技術省
インドネシア	JBクリスティアディ 国家管理改革省次官
南アフリカ	ア・ンカバ 通信省総局長
セネガル	ンディエ・マイモウナ・ディオブ 文化・通信省技術顧問
世界銀行	中村修三(世界銀行東京事務所長)
国連開発計画 (UNDP)	デニス・ジルフリーイ 開発のための情報通信技術局長
国連社会経済理事会 (ECOSOC)	マカリム・ウィビソノ 理事長
国際電気通信連合 (ITU)	ロベルト・プロイス 事務次長
国連教育科学文化機 関(UNESCO)	アラン・モードゥー 事務次長
国連貿易開発委員会 (UNCTAD)	ジャン・グルンリアン UNCTAD/SITE部長
経済開発協力機構 (OECD)	サリー・シェルトン・コルビー 事務次長
世界経済フォーラム	クロード・スマジャ マネジング・ディレクター
Global Business Dialogue on E- commerce (GBDe)	ヨンキュン・リー 韓国通信フリーテル 会長・CEO
Global Information Infrastructure Council (GIIC)	鳴戸道雄 GIICアジア共同議長・富士通特別顧問

## 4. GLOCOM、日本のNPO代表として参加

表1を見てお気づきだろうか、日本だけはNPO代表が参加していなかった。

実はここまでの過程で、産業界代表を入れることには異論はなかったものの、NPO代表の参加を認めるかどうかはかなり議論になったようだ。

当初各国政府のなかにはNPOの参加に難色を示すところもあって、フランスの準備会合では合意に至らなかったようだ。たまたまその頃、筆者は公文所長と欧米の情報通信事情の調査旅行に出ており、ニューヨークで、UNDP、マークル財団などを訪問している途中で、NPOが認められるかどうか微妙な状況だと聞いていた。

だが、その後、米国、フランスなどの強い主張もあって、各国から1団体ずつNPOを代表として正式メンバーに含めることが決まった。米国政府は、上述したように、マークル財団が積極的に関与していたこともあって、彼らを含める主張をしたものと思われる。またフランス外務省は、フランスの市民団体による地域ネットワーク推進活動に積極的な理解を示してきた経緯もあり、11月上旬にスペインのバルセロナで開催された第一回世界地域ネットワーク会議（Global Community Network 2001）を積極的に支援し、アフリカ代表の招待費用を負担したほか、外務省高官を派遣してG8ドットフォースの動きを紹介し、各国の地域ネットを推進する市民団体に積極的に関与するよう呼びかけたのである。筆者はこの会議にも参加しており、先進国から産業界の枠組を超えて市民団体も含めようとするフランス外務省の強い姿勢に感心したものだ。なお、話を聞くと、フランス外務省では、全員生え抜きではなく、民間企業から中途採用する発想の柔軟性があるという。

もっとも、実際にドットフォースに参加するNPO代表の選定にあたっては、とくにG8としての統一基準をまとめることはなされず、各国政府がそれぞれ独自に選定したようである。わずか1ヵ月足らずで決めなければならないという時間的制約もあり、ほとんどが政府によって声をかけた「トップダウン」方式での選定だったようだ。そのため、フランスのNPO代表などは、選出プロセスの「正統性」、つまりなぜ、どういう方法で彼らが選ばれたかについて合理性に欠けるという点を気にしていた。イギリスでは反対に、バルセロナに来ていたグループからではなく、他の団体が選ばれたため、選考方法への疑問も出されているという。透明性、アカウンタビリティを重視するNPOにとっては、政府や企業と協力関係を結ぶときには、そのルール、関係性が重要となる。しかし、今回のドットフォースでは、スケジュールを優先したこともあってか、そうしたことまで配慮する余裕はなかったようだ。

日本でGLOCOM・公文所長がどのように選定されたのか、その基準・手続きは必ずしも明確ではない。11月の東京での第一回会合の直前に外務省から依頼されたが、公文所長は時差の影響を受ける海外出張が苦手なこともあって、いったんは辞退した。ところが、東京会議後の12月になって、外務省の野上義二審議官から再度強く要請され、出張などには代理でよいとの条件付きで引き受け

た。

その分、われわれの取組みが他の国より1ヵ月以上遅れたことは事実である。これが、作業を進めるうえで多少なりともハンディとなったことは否定できない。

## 5. ドットフォースの任務

ドットフォースに与えられた任務とはなにか。端的には、沖縄IT憲章に定められている通りで、デジタル・デバイド解消のための具体的施策について、政策・規制、環境整備、アクセス拡大、費用低減、人材育成、Eコマースの普及などの課題をあげて、国際協力の具体策を検討し、G8首脳に対して提出される報告書をまとめることだ。それ以上でも以下でもない。

## 6. 沖縄IT憲章

18 我々の努力をより広範な国際的アプローチに統合するため、我々は、デジタル・オポチュニティ作業部会（ドットフォース）を設立することに合意する。この目的のため、ドットフォースは、利害関係者の参加を確保する最善の方法について検討するためにできるだけ早く会合を持つ。このハイレベルの作業部会は、他のパートナーと緊密に協議しつつ、また、開発途上国のニーズに対応するようしつつ、次のことを行う。

- ・ 政策、規制及びネットワークの環境整備を促進し、相互接続性を向上させ、アクセスを拡大させ費用を引下げ、人材を育成し、世界的な電子商取引ネットワークへの参加を奨励するとの観点から、国際協力を推進するため、開発途上国、国際機関及びその他の利害関係者との議論を積極的に促進する。
- ・ IT関連の試験的な計画及びプロジェクトにおける協力のためのG8自身による努力を奨励する。
- ・ パートナー間のより緊密な政策対話を推進し、課題と機会についての一般の認識を世界的に向上させるようにする。
- ・ グローバル・デジタル・ディバイド・イニシアティブによる貢献などの民間セクター及びその他の関心を有するグループからの提言を検討する。

我々のジェノバでの次回会合までに、結果及び活動について我々の個人代表に報告する。

上記の課題を検討し、その結果、とくに首脳宛の勧告を報告書にまとめてシエルパに報告するのがこの「作業部会」に与えられた任務である。さらに、より具体的な項目について、IT憲章には以下のように書かれている。

19 これらの目的を追求するため、ドットフォースは、以下で特定された優先事項に関して具体的な措置をとるための方法を探求する。

#### 政策、規制及びネットワークの環境整備の促進

- 競争促進的かつ柔軟で社会参加型の政策及び規制の環境を推進するため、政策助言及び地域的なキャパシティ・ビルディングを支援する。
- 開発途上国とその他のパートナーの間の経験の共有を促進する。
- 貧困削減、教育、国民の保健、文化などの幅広い分野を含む開発努力におけるITのより効果的かつ一層の活用を奨励する。
- 参加型の政策策定に関する新たな手法の検討を含む良い統治を推進する。
- インフォ・デブなどの協力計画に関し、知的・財政的資源を集めるための国際開発金融機関（MDB）及びその他の国際機関による努力を支援する。

#### 相互接続性の向上、アクセスの拡大及び費用の引下げ

- 政府、国際機関、民間セクター及びNGOがかかわる「パートナーシップ」アプローチに特に重点を置きつつ、情報通信基盤を改善するための資源を動員する。
- 相互接続にかかる開発途上国側の費用を削減する方法について作業を行う。
- 各般のコミュニティ・アクセス計画を支援する。
- 開発途上国における個別の要求に対応した技術及びアプリケーションの研究開発を奨励する。
- ネットワーク、サービス及びアプリケーションの相互運用性を改善する。
- 様々な母国語によるコンテンツの開発を含め、地域密着型で有益なコンテンツの製造を奨励する。

#### 人材の育成

- IT技能の開発に特に重点を置きつつ、基礎教育並びに生涯学習の機会の増加に焦点を当てる。
- IT並びにその他の関連する政策分野及び規制課題における訓練を受けた専門家層の形成を支援する。
- 遠隔地学習及び地域的な訓練を含め、技術協力の伝統的な範囲を拡大する革新的なアプローチを開発する。
- 学校、研究施設及び大学を含め、公的施設及び地域社会のネットワークを構築する。

#### 世界的な電子商取引ネットワークへの参加の奨励

- 開発途上国における新規企業に対する助言の提供、並びに、効率性及び新たな市場へのアクセスを改善するために企業がITを使用することを手助けするための資源の動員を通じ、電子商取引に関する環境整備と利用の状況を評価し、向上させる。
- 「ゲームのルール」が作り出される際に、それらが開発努力と矛盾しないことを確保するとともに、これらのルールの決定に際して開発途上国が建設的な役割を果たすための能力を構築する。

具体的な方法論としては、2001年にイタリアのジェノアで開催される次期サミットを目標とし、その準備のために開かれる5月のG8各国政府個人代表(シェルパ)会合までに、ドットフォースとして3回本会議を開き議論することが主である。報告書は、事務局が草稿を用意し、それに対して、各国・各組織が検討を行ってコメントを伝え、また周囲の組織・人々からの意見も収集・反映させる「コンサルテーション」が推進されている。この間、別途行われる各種の国際会議などに便乗した形で非公式会合などを重ねるとともに、インターネットを活用し、関心をもつ団体・個人の意見を広く集める試みも行われている。ただし、事務局の草案やその他の文書は、配布範囲に限定があったり時期的に余裕がないタイミングで公開されたりするため、インターネットでのコンサルテーションというのは必ずしも有効に機能しているとは言いがたい。

## 7. GLOCOMの取り組み

他国と比べてやや出遅れた感が強いGLOCOMだが、とりあえず「国内NPO委員会」を立ち上げることから始めた。また、GLOCOMホームページにもドットフォース専門のページを設置し、関連情報の紹介、日本語への翻訳、リンクの整理などを開始した<sup>6</sup>。

NPO委員会の当初のメンバーは以下の通りである。

公文俊平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長
草野 厚	慶應義塾大学教授
佐賀健二	亜細亜大学教授
高橋 徹	インターネット戦略研究所会長
信澤健夫	BHNテレコム支援協議会理事長
村井 純 (事務局)	慶應義塾大学教授
会津 泉	アジアネットワーク研究所代表 兼 GLOCOM 主任研究員
アダム・ピーク	GLOCOM 主任研究員
土屋大洋	GLOCOM 講師・主任研究員

さらにメーリングリストでの呼びかけなどを通じて、市民コンピュータ・コミュニケーション研究会(JCAFE)の浜田忠久氏、インターネットプライバシー研究所の高木寛氏、共同通信社の浜村寿紀氏、国際協力銀行開発金融研究所の林薫氏、太平洋経済協力会議(PECC)事務局の角田敬之氏、東京大学東洋文化研究所助教授の原田至郎氏、フジタ未来経営研究所の手嶋彩子氏、電通総研四元正弘氏などが討議に参加し、外務省経済局と総務省総合通信基盤局国際部もオブザーバーとして参加した。

また、事務局には河合敬一（慶應義塾大学政策・メディア研究科）、野口智子（東京大学大学院学際情報学環）、唐澤貴洋（慶應義塾大学総合学部）の3名の学生が参加して、資料収集、翻訳、ウェブ作成などの作業を担当してくれている。

主な活動内容としては、ドットフォース事務局（World Bank + UNDP）の用意した項目に沿う形で、デジタル・デバイド問題について、どのような取組みをすべきか、日本国内およびアジアの途上国側の意見を収集、整理することを主眼とし、物理的な会合に加えて、インターネットによるメーリングリスト、ホームページなどの活用によって、意見収集を試みている。

そのなかで、3月に開催されたアジアでの2つ国際会議の機会を利用し、非公式会合を開いて、関心をもつ各国の、とくにインターネットの関係者に対して、ドットフォースの趣旨を説明しつつ、ヒヤリングを実施した。最初は、3月1日、マレーシアのクアラルンプールで開催されたAPRICOTというアジアのインターネットの運用技術・管理を中心とした会議の席で、アジア太平洋インターネット協会（APIA）との共催という形で、次は3月11日、オーストラリアのメルボルンで開催されたインターネットのドメインネームなどの管理調整を行う国際組織であるICANN会議のなかで、世界中の参加者に呼びかけ、会合を開いた。

いずれも30名近い参加者を得て熱心な討論を行ったが、率直に言って、とくに途上国の人々の間では、先進国中心でのプログラムには懐疑的な意見が強く、このドットフォースに対しても、十分な情報が提供されていないことも拍車をかけて、実際の効果に対する疑問の声が強いという印象が大きかったことは否定できない。

## 8. 理念の問題 垂直と水平、2つのデバイド

ここで、一点確認しておくべき問題点として、そもそも「デジタル・デバイド」とはいったい何のデバイドであるかという、基本視点にかかわる問題がある。そもそも、インターネットに代表される「IT革命」は、従来の<モノ> = 物質および距離・空間と時間という物理的特性に規定された社会活動からくびきを解き放ち、まさにモノ、時間と空間を超えた「サイバースペース」のなかで、個人に従来は不可能であったような社会的な力を与える、自律分散型のエンパワーメントを可能とすることにその意義と特徴があると考えられる。インターネットのボトムアップ型の構造というのはその代表でもある。

公文GLOCOM所長は、そうしたネットワークの利用拡大を通して到来しつつある知的価値の実現をめざす「智のゲーム」は、従来の経済的価値の実現をめざす「富のゲーム」とは性質を異にするもので、第一次情報革命の突破段階の特質を体言するものだと繰り返し説いてきた。

別の言い方をすれば、いま「デジタル・デバイド」という概念で語られる、IT技術の普及度の違いに基づいて発生するとされる格差とは、それが全地

球的な、いわゆるグローバルなものであれ、国内的な先進地・階層と後進地・階層の格差であれ、従来の開発経済の枠組で語られてきたような経済格差とは本質的に異なる要素があるということだ。

狭義のデジタル・デバイドとは、経済格差ではなく、知的格差としてとらえられるべきだというのが、ポイントである。もちろん、知的格差が経済格差をいっそう増幅させることは当然考えられる。しかし、この二つは、必ずしも常に相関関係があるとは限らない。

つまり、デジタル・デバイドをとらえるには、知的エンパワーメントを軸に考えられるべき側面を忘れるべきではなく、知的強者（賢者）と経済的強者（富者）は必ずしも同一ではなく、同様に知的弱者（愚者？）と経済的弱者（貧者）も一致しないことがあると考えるべきだろう。

したがって、「格差の是正」というときにも、経済的格差の是正と知的格差の是正とを同一線上でのみ論じたり、前者が後者を解決するとか、後者が前者の解決に寄与すると、単純に決め付けたりすることは危険だろう。単純に先進国型の発達を途上国が追いかけるというような、これまでの発展段階理論の延長上でデジタル・デバイドをとらえ、進んだ先進国が遅れた途上国を支援するといった単線的な思考を行うことは、場合によっては問題の解決にマイナスになりかねない。事実、今回のドットフォースの議論のなかでもこうした図式にとらわれた思考の限界をずいぶん感じさせられた。

## 9. ドットフォースの課題と問題点 「リープフログ」は可能か？

第二次世界大戦以後の50年、貧困の撲滅を中心として、国際社会は途上国に対して様々な援助プログラムを提供、実施してきた。しかし、貧富の差は縮小するどころか拡大の一途をたどっており、とくに近年のIT革命の進行によって、「Winner Takes All」形の経済が拡大し、アジア・アフリカに多い最貧国をはじめ、途上国側には「あきらめ」に近い心理が、先進国側には「援助疲れ」を背景とした「持続可能な開発」との声が、それぞれ強まっていることは、残念だが否定できない事実である。

そうした状況を背景として、「IT革命」の世界規模での推進を主張する人々は、ITこそがこれまでの経済開発の道筋とは違い、通常の発展段階を超えた「蛙飛び（リープフログ）」を可能とするという楽観論的な立場に立っている。もちろん、それ相応の根拠があつての主張ではあろうが、ではその根拠がだれにも明らかかなほど確固としたものかということ、必ずしもそうはいえない。根拠が明示できないとすれば、そうした「打出の小槌」に騙されないぞという警戒心を抱いているほうがあるいは健全なのかもしれない。

端的に言えば「途上国では、とくに農村・地方過疎地などに行けば、水も電気も薬も食料も、基本的な生活条件、ベーシック・ヒューマンニーズ（BHN）が満たされていないところがまだまだ多い。そういうところでコンピューターやインターネットは、まったくの贅沢品であって、途上国の実態を無視した先進国側の押し付け、自己満足に過ぎない。ITよりBHNが先だ」との否定的な声もかなり強い。これは途上国側の人々の声であると同時に、援助機関などで働く先進国側の専門家にも、こうした声はけっして少なくない。

G8サミットという、世界の富の大半を生み出している強大な先進国のリーダーたちが合意して推進したからといって、ITが世界の貧困問題の解決に有効に機能するという保証があるわけではない。いな、そこにどう答えるのか、ドットフォースに課せられた課題は、ずっしりと重いというべきだろう。筆者自身、ITに希望をもつ立場ではあるが、しかし、経済問題や貧困問題に直接効果がある即効薬かという点、これまでの実績だけではそう結論づけるのは無理があると思われる。

ケープタウンで開催されたドットフォースの第2回本会議に参加し、さらにメルボルンで途上国の人たちとの会合をもち、そうした思いは少なからず増大した。

しかし、悲観論に閉じこもっていても、それだけでは問題の解決には向かわない。現在の路線に問題があるとすれば、その問題点を摘録しつつ、どのような解決の方策があるかを提案し、実施していくことが求められているのだろう。そうした実践的な経験を積み、さらに広く経験を交流し合い、互いに深い思索を重ねていくことが、回り道でも答えを出すための唯一の道だろう。

そうした考えにたって、以下にケープタウン会合の報告を含め、今後の課題をさらに記してみたい。

## 10. 方向性の乏しい議論：ケープタウン会合

3月1日から2日にかけて、南アフリカのケープタウンで、ドットフォースの第2回全体会合が開催された。直前に事務局から報告書の草稿バージョン1がメールで送付され、ざっと目を通して参加した。このドラフトは、事務局の世界銀行が起草したもので、その大半が問題の分析に割かれ、後半に5分野43項目に分かれた優先事項の案が羅列され、最後の、もっとも大事な部分であるアクションプランは、白紙のままだった。その具体的なアクションプランをどうするのか、その前提として、各課題における優先順位をどうつけるのか、ということが議論されるものと期待して行ったのだが、残念ながらその期待は裏切られてしまった。

18カ国に加えて10組織以上が参加した会合では、順番に発言していただくだけでも、時間はあっという間に消費されてしまう。加えて、議長国であるイタリアの



政府代表がほとんど方向感覚をもたずに議事を進めたために、残念ながら結局優先順位やアクションプランについて、散発的な意見は出されたが、全体としての絞った議論はなされなかったのである。前回までは議長国として仕切ってきた日本政府も、個々には発言・提案をしていたが、舞台裏を含めた議事進行に積極的に関与していたわけではなさそうだった。共同事務局である世界銀行とUNDPも、不協和音が漏れてきて、かならずしも効果的に機能しているようではなかった。

産業界代表は、毎朝ミーティングを開いて意見交換をしていたが、行動計画に踏み込んだ提案をするには至らなかった。各国のNPO代表も、昼食や夕方の空き時間に数回の会合をもったが、有効なところまで議論を進めることは難しかった。そもそもNPOがどこまで「アクションプラン」にまでコミットできるのかが明確でなかった。

日本政府代表として外務省から石川審議官、川村課長らが参加したが、その外務省のホームページに発表されている会合概要でも、以下のようにまとめている<sup>7</sup>。

今次会合では、事務局（世銀及びUNDP）より会合の直前にメンバーに配布されていたドット・フォース報告書案を踏まえ、主として第4部（優先事項）及び第5部（勧告）をどのようなものとすべきかにつき議論を行った。

「優先事項」については、メンバー間で一定程度認識を共有している側面もみられたが、特に合意形成には至らなかった。「勧告」については、いくつかの提案はあったものの、勧告の構成、具体的内容のイメージについてコンセンサスがなく、全体的に具体性にかかる議論が多く、今後、ネットワーク上での協議を活用しながら次回会合（4月23 - 24日、シエナ（イタリア））で報告書をまとめるべく、精力的に活動していく必要性が確認された

とはいえ、ケープタウン会合が全体としてまったく意味がなかったとまで言うつもりはない。混沌のなかから、新しい芽が生まれてくる可能性もないわけではない。とりあえず、非常におおまかに、順を追ってどのような議論がなされたのかを紹介してみよう。

2日間の会合は、まず事務局である世界銀行のブルーノ・ランバンによる報告書ドラフトのプレゼンテーションから始まった。30頁弱のドラフトは、以下の5章から成っていた。

- 1 “あれかこれか”を超えて（序：問題設定）
- 2 デジタル・デバイドを分析する 格差の測定と対処
  - 1) 行動志向型の用語でデバイドを定義する
  - 2) 分析面と実施面での枠組み
  - 3) ドットフォースのシナジーを最大限に活用する
  - 4) 結果を出すためには個別にカスタマイズしたアプローチが必要
  - 5) 富と雇用の創出 ニューエコノミー対オールドエコノミー？

- 3 デジタル・デバイド是正のためにこれまでに何がなされてきたか
  - 1) 改革方針と行動のスキープの拡大
  - 2) 豊かにそろった力量と経験をベストに生かすには
- 4 調和のとれた行動のための優先順位目標
  - 1) 政策、規制とネットワークの整備
  - 2) コネクティビティとアクセス
  - 3) 人的資源の開発、知識の創造と共有
  - 4) Eコマースと電子政府を含め、コンテンツと富の創造
  - 5) 情報社会における国際協力の構造とガバナンス
- 5 ジェノア行動計画

この第一ドラフトの段階では、討議の進行段階と作業の時間的制約のために、前半3章の分析に多くの紙数が割かれ、最後の「行動計画」については、タイトル以外は白紙であった。

ランバンは、ITの特性をあげて、従来のような発展段階を追った開発援助の方法ではなく、「リープフロッグ」を可能とするような取組みの必要性を述べたが、その具体的な方法論はとくに示さず、メンバーによる討議に委ねた。

## 11. 辛辣な途上国からの意見

会合の場所としてケープタウンを選んだのは、先進諸国が途上国の声に耳を傾ける姿勢を示すという意味で、意図的であった。したがって、この会議は、まず途上国側の政府代表からの発言で始められた。彼らの意見は、かなり率直かつ辛辣なものだった。

エジプトは、インターネットの普及策を中心にすでにIT関連の施策は広く展開され、何をすべきか理解は十分できている、必要なのは技術および資金的援助だが、同時に途上国同士のいわゆる南南協力の推進が重要だと指摘した。

ボリビアは、政府が技術政策について明確な戦略を確立していないと述べ、彼自身の努力も含めてようやく取組みが始まったところで、技術と資金援助の必要性、民間企業や国際機関との戦略提携の重要性を述べた。

インドも、自国がバンガロールを先頭としてIT分野では成果を上げているという自負をみせ、G8の枠組みにはあまり期待しない自立的な姿勢を強調した。

ブラジルは、狭い意味でのIT分野の育成より、ITがもたらすグローバル化の負の側面をあげ、金融などで途上国経済が先進国側の枠組みに揺さぶられていることを批判した。また、ドットフォースに参加している途上国9カ国は意思決定に参加できない「特別ゲスト」に過ぎず、ブラジルは中南米地域の正統な代表ではないと、枠組みの正統性と意思決定プロセスの問題について指摘し

た。半年で3回という会議のペースも、速すぎて資金もかかるため、途上国側はついていけない、重要なだけにもっと包括的なプロセスをと求めた。

ホスト国でもある南ア政府は、終始ドットフォースに真剣に取り組む姿勢を示し、通信政策の規制緩和、改革を語り、ICT（情報通信技術）が単に関連産業にとどまらず、社会のあらゆる分野の発展にかかわることの重要性を強調した。また、ドメインネームの管理などインターネットのガバナンス問題をとくに重視していると繰り返し述べ、途上国がその意思決定プロセスに参加することの重要性を強く訴えた。

タンザニアは、やはり途上国がドットフォースに参加するためにはコストが高くつくと指摘したが、おかげで国内でICT政策を統一的にまとめることが可能な状況が生まれつつあるとも述べた。ただし、報告書には途上国側の意見が結論に十分に反映されない懸念があると語り、とりわけ西アフリカ諸国の関与不足を指摘した。

アジアからは中国とインドネシアが招かれていたが、両国とも欠席した。中国は東京での第一回会議にも不参加で、理由は詳らかではないが、政府部内でどこが担当するかの調整がつかなかったのではとの憶測もある。

こうした途上国側の姿勢は、全体としてG8主導でのドットフォースの流れに対して、参加しながらも懐疑的なトーンが強く、先進国側の実行力、実際の成果について留保の姿勢をみせるものといえた。冒頭での途上国側からのこうした厳しい姿勢に対して、先進国側の参加者がどの程度説得力のある議論をできるか、ケープタウン会議は最初からチャレンジの様相をみせた。

## 12. 「ダボス・マン」と「シアトル・マン」の協働を

続いて、先進国側に発言がまわってきた。メモの中から目立った部分を拾って紹介する。

フランス外務省の代表は、ボトムアップを重視し、多少の重複があっても無理な調整は必要ないと述べた。彼らは地域ネットワークの代表をドットフォースに積極的に招くなど、市民社会を中心とした草の根からのアプローチに熱心で、その分、産業界との連携は薄いようにみえた。

米国政府は、IT分野では、今回がブッシュ政権になって初の本格的な国際会議への参加で、その姿勢は注目された。ホワイトハウスで情報政策を担当するケビン・マーティン補佐官は、沖縄憲章は新政権のビジョンと合致すると述べ、ブッシュ政権は人材開発と教育を重視し、競争促進型の規制環境の実現と民間企業主導の方向性を強調した。いずれも一般論にとどまって新味はなく、共和党政権は民主党ほど途上国支援には熱心ではないとの見方をほぼ裏付けるものだった。

議論のなかでもリーダーシップをとろうとする姿勢はまったくみられなかった。

米国のNPO代表で民主党に近いとされるマークル財団のゾイ・ベアードは、沖縄サミットの際にUNDP、アクセンチュアと共同で発表したペーパーに触れつつ、主としてG8政府代表と国際機関に対して、リスクのシェアと途上国支援の体制の改革を求めた。

英国政府の代表は、途上国ではインターネットのアクセスコストが、主として国内政策上の原因で高いと指摘し、供給より需要（市場）主導でのアプローチを強調した。ドイツは規制政策が適切に実施されることを強調した。いずれも、型どおりの発言である。

日本からは、まず筆者が、インターネットは新しいパラダイムを切り開くと強調した。GLOCOMはアジアでインターネットの普及に実際に取り組んできた人々からの意見聴取に取り組む予定だと述べ、先進国主導ではなく途上国の現場に蓄積された経験と知見の重要性を述べた。また、報告書ドラフトの「政策・規制」の部分は、規制緩和、自由化など、一国内の通信政策・規制上の課題しか取り上げていないが、インターネット・ガバナンスなど、これまでの主権国家を単位とする枠組みを超えた新しいグローバルな課題を重視すべきで、途上国がその新しい枠組みを決める意思決定に参画することが重要ではと指摘した。さらに公文所長のメッセージ「“ダボス・マン”対“シアトル・マン”」（参考資料参照）を紹介して、デジタル・デバイドは、経済格差の是正とは異なる、知的格差という視点からとらえることが重要で、かつダボス・マンとシアトル・マンは対立ではなく相互理解・協調をする必要があると述べた。なお、「ダボス・マン」はサミュエルソンが、「シアトル・マン」はクルーグマンが、それぞれ最初に提唱したようである<sup>8</sup>。

外務省の石川審議官は、コミュニティのレベルでITを活用すること、起業家の支援、地域に役立つコンテンツの充実などの重要性を強調した。また、南南協力についても支持する姿勢を示した。

欧州委員会からは、ICTが重要だというのが、実際に途上国政府からICT分野に絞った援助資金要請が来たことはなく、認識のギャップがあると述べ、ついては途上国の経済発展にとってICTがどれほど有効なのか、科学的・経済的な研究が必要ではという提案がなされた。たしかに、この点は重要だと思える。ITが先進国経済を動かすという「ニューエコノミー」論にも懐疑的な意見はまだまだ強い。まして、途上国の経済発展、あるいは社会発展全体に、ITが具体的にどのように寄与するのか、根拠をあげた議論は世界的にみてもまだまだ非常に少なく、政策研究の余地は非常に大きいといえるだろう。

### 13.「ダイヤモンド・ドリブン」と「パイロット・プログラム」の有効性

討論のなかで、共通のテーマとして議論になったのは、「ダイヤモンド・ドリブン」と「パイロット・プログラム」の有効性についてであった。先進国側のとくに企業や政府からは、市場、利用者側からの需要があってはじめてプロジェクトは成り立つのであって、いくらITを上から押し付ける形でプッシュしても効果は少ないとの意見が多く出された。たしかに、開発援助のプログラムのなかで、途上国の実態は人々の希望・意識を無視して最新技術や設備を押し付け、結果的に野ざらしになってしまう事例はよく報道されている。米国や日本、ヨーロッパの民間企業からは、「途上国の人々は我々の〈お客〉であり、そのお客の要望に耳を傾けるのがわれわれの使命なので、ぜひ要望を出してほしい、そうすれば、それに沿った支援をします」という発言が多く出された。「カスタマー・ドリブン」といってもいいし、それこそまさに「市場原理」ともいえる。

これに対して、カナダのNPO代表、IDRCからは、インターネットが商用化された＝ダイヤモンド・ドリブンになったのは、最初に登場してからようやく20年後のことで、それまでは政府資金で支えられてきたではないか。「ダイヤモンド」もただ放置すれば自然に立ち上がるのではなく、必要な施策をもつことは重要だ、と反論があった。その意味で、彼は需要を創造するような「パイロット・プログラム」の意義を指摘した。

しかし、ITU代表からは、これまで数多くの「パイロット・プログラム」が実施されてきたが、いくら展開しても、国際機関など先進国側の自己満足に終わってしまい、それ以上に途上国に本当に根ざした大規模なプロジェクトに発展していかないとの批判が返ってきた。世界銀行も同様に、小規模パイロットからどうやって大規模でかつ持続可能なところに育てるかが問われている、という意見を述べた。

一方、ドイツのNPO、ボン大学開発研究センターの代表は、バングラデシュのグラミン銀行の例をあげて、最初は実験的なプログラムでも、いまではバングラデシュの携帯電話市場の6割はNGOがカバーするようになったと、パイロット・プログラムの可能性を認めるべきだとの意見を述べた。

南アフリカ政府の代表は、パイロットは重要だが、問題はその成否をだれがどうモニターするかどうかだと、責任ある体制で実施されることの重要性を途上国の側から指摘した。

米国の民間企業の代表は、電話技術の時代とは異なって、インターネットの技術変化のペースはきわめて速いから、時間をかけて成果をみるようなパイロット・プログラムではなく、短時間に成果をあげるようにすべきだと主張した。

こうして主として先進国側から理念と方法論をめぐる発言が続いたのに対して、インド、タンザニア、エジプト、ブラジルなどの途上国側からは、もっと途上国の実情と意見を十分に取上げた取組みを進めてほしいという意見が続出

し、初日の議論は終了した。

## 14. 議事の混乱、リーダーシップの欠如

2日目は、セッションの議長役であるイギリス政府代表が突然、全体討議を続ける一方で、午前中に少人数のワーキンググループでドラフトをつくるから、午後それを討議して決めたいという提案を持ち出したことで、冒頭から混乱した。日本政府やイギリスの企業代表から、「そんな話は聞いていない」、「並行作業はおかしい」との意見が出て、結局この方法はとらないことになった。「根回し」もなにもなく、唐突にこういう重要な提案を議長がいきなりするというのは無理がある。この一件に象徴されるように、ケープタウン会議は一貫して、だれがリーダーシップをとるのが見えないまま進んでいった。残念ながら無責任な寄り合い所帯という印象は否定できない。

本来であれば、分野別に優先順位を定める議論をし、それに基づいて「行動計画」の素案を議論するはずだったのだが、結局フォーカスが絞りきれず、前日の論点が繰り返され、かなりランダムな議論が続いてしまったように思えてならない。途上国側からは、もっと途上国の意見を中心に考えてほしいとの発言が依然続いた。

それは必ずしも「もっと支援をしてほしい」ということではない。エジプトやインドは、「先進国側から無理に援助してもらわなくても、自力で相当のことはできる。対等な関係が必要だ」との主張を明確にした。一方、タンザニアや南アなどは、開発援助に関連する政策レベルでのガイドラインや調整が重要だとし、援助の必要性を前提にした議論を展開するなど、各国の実態を反映した主張が交わされた。

先進国の企業代表からは、自分たちが積極的にプログラムの主体となるよりは、あくまで途上国側から要望や提案があればそれを検討するという「受身」の対応を強調する意見が多かった。たしかに途上国主体で考えるという理念からいえば、理論的には一見正しいようにみえるが、その背後でリスクの高いことに企業が利益を度外視してまでコミットすることはできないという及び腰の姿勢が感じられたのは、筆者の考えすぎだろうか。

フランスのNPOからは、より積極的に、たとえば先進国側のドメインネームに課税して、その資金を途上国のIT支援に回すといった財政支援を考えるべきだという提案も出されたが、だれもこれに直接呼応する意見は述べなかった。この意見は、かつて、ITUが1983年に設置した、メイトランド委員長による「電気通信の世界的発展のための独立委員会」が1984年に発表した、「ミッシングリンク・レポート<sup>9</sup>」と呼ばれる有名な報告書に、「われわれは、21世紀初頭までには、人類のほとんどすべての者が容易に電話を手にするようになり、その他の電気通信サービスも利用できるようにすべきだ」、そしてそのためには、「ITU加

盟国が、途上国と先進国間の通信料収入のわずかな部分を保留し、途上国の電気通信分野へ提供することを検討するよう勧告する」とした下りを想起させるもので、そう突飛なものとはいえないが、これに同調する意見はほとんど出なかった。

GLOCOMからは、アダム・ピーク主任研究員が、前日夜にマレーシアのクアラルンプールでのインターネット関係者による会議 APRICOT で、このドットフォースへのインプットを集めるミーティングを開き、その結果をもって夜行フライトで駆けつけ、遅れて参加した。

彼は、アジアのインターネット関係者の間では教育の重要性で一致した意見があったことをまず紹介し、続いて、G8 の取組みには懐疑的な声が高く、人類を月に送ると宣言したケネディ大統領を引用して、「明確なビジョンと目標を示すべきだ」という意見があったことを伝えた。

外務省の石川審議官は、「日本の NPO 代表として金髪のイギリス人が発言する、これがこのチームの新しい姿ではないか」と、少々手前味噌の発言をしつつ、ドットフォースにおける国際協調のあり方に触れ、官僚的発想でのコーディネーションをし過ぎ、先進国側によって組織的な枠を締め付けることの危険を指摘し、途上国同士の南南協力、経験の共有の重要性を述べた。

その後、議論は堂堂巡りを続けたきらいがあり、午前のまとめでも、議長は「とくに具体的なコンセンサスは見出せない」という状況で、自らある方向に導こうといったリーダーシップはほとんど見られなかった。

昼食時には NPO のみで会合をもち、今後どのような理念でかわるかについて意識のすり合わせを行った。

2 日目午後の討議も、明確な焦点が定まるというより、拡散的な議論が続いていった。おもに通信分野の自由化、規制緩和をめぐる発言が続いたが、南ア、フランスなどからは、インターネットのガバナンス問題に途上国が関与することの重要性が指摘された。

筆者は、これまでの電話の世界とはまったく異なる技術パラダイムが、CAN、WAN などの形で登場しつつあり、たとえばコミュニティのユーザーがファイバーを自ら所有・運用するという、カナダのコンドミニウム・ファイバーのような先進プロジェクトこそ、途上国でも推進すべきではないかと述べた。要は、流れが全体として、いわば「先進国の 10 年前の状態に途上国をどう追いつかせるか」といった発展段階追いかけ型の議論に終始し、冒頭で事務局が提起した「リープフロッグ」型の議論がほとんど欠如していることを述べたかったのだった。ただし、発言時間の制約もあり、残念ながらこの点が十分に理解されたようには見えなかった。

その後しばらく、イタリアのシエナで 4 月下旬に開催される次回 = 最終会合を念等に、事務局による第二次ドラフトのまとめ方について意見が交わされた後、ホスト国である南ア政府から、アフリカにとくに多い最貧国 (LDC) について十分視野に入れた議論を期待するとの意見を中心としたクロージング・メッセージをもって本会合は終了した。

こうして2日間の討論は、当初期待されていた行動計画の検討へとは収斂せず、3月下旬までに各国代表が事務局にコメントを送付し、それを受けて事務局がまとめ作業を代行して第2ドラフトを書き、それにさらにコメントするという確認がなされた。

## 15. 説明不足の日本の150億ドル支援

沖縄サミットの際に、日本政府は今後5年間に150億ドルをIT分野での途上国支援に資金提供する用意があると発表し、非常に大きな反響を呼んだ。日本円にして1兆8千億円にのぼる巨額の資金を途上国向けに、それもIT分野に限定して供与するというのだから、思い切った施策である。ドットフォースの会議でも、いろいろな人がこの話題を出していた。

しかし、日本の支援プログラムの大半は、基本的にはバイラテラル、二国間援助の枠組みで実施されるもので、ドットフォースとは少なくとも直接的にはまったく無関係なプログラムとされる。この点が往々にして混同され、とくに途上国の関係者からは、ドットフォースの説明をしようとする、「どうやったら日本から資金援助を受けることができるか教えてほしい」という質問を浴びることは必至である。

しかし、かりに制度的にはドットフォースとは無関係であったとしても、森首相自らがサミットの席で大々的に発表した「国際公約」であるプログラムの進め方としては、「明快な説明」を示すべきで、そうした「アカウントビリティ＝説明責任」はもっと重視されるべきだと思われる。

残念ながら、外務省のホームページを見ても、この包括的政策パッケージの全体を明確に、具体的・詳細に説明した情報はどこにも見当たらない。唯一あるのは、サミット時に発表された簡単な文書だけで、実際に資金援助を求める人々が知りたいことはどこにも書かれてない。筆者が知る限りでは、そういう声に対しては、個別に「良い提案があれば、ぜひ持ってきてください、個別に審査しましょう」と説明されるようだ。

できれば「当省のウェブサイトにも、プロジェクトの分類、申請の出し方、相談窓口などが明記されているので、そこを見てください」といった体制を用意すべきだろう。これは、資金の主たる経由組織とみられる国際協力事業団（JICA）や国際協力銀行（JBIC）をみても同様で、パブリックな情報が皆無に近いのである。

関係者から口コミで伝わってくるのは、年間で3000億円というベースの大半は借款であって、無償供与はごくわずかである。それも、本当は「タイド（日本企業の関与を義務付ける）」にしたいのだが、そう露骨にいうのはまずいので、「国際調達プロジェクト」ということにしているらしい。



途上国の政府高官などが、発表当初は日本の資金援助におおいに期待したが、実際に具体的な話を聞くと、あまり有望なプロジェクトを組み立てることが難しいと感じているというような話も、間接的にだがいくつか耳に入ってくる。

その一方で、政府はこれまで二次にわたって東南アジア各国に代表使節団を派遣し、現地の大使館、国際協力事業団（JICA）や国際協力銀行（JBIC）を始めとする関連外郭団体を含めて、有望プロジェクトの掘り起こしを懸命に行っているようだ。

ここでの構図として、なによりも日本政府・援助機関側に、ITに特化した支援プログラムを大規模に展開するだけの体制、人材、経験、制度が整っていないところに問題があるといえるだろう。そもそも、日本はIT分野では国際的にはとても「先進国」とはいえない。経済水準とインターネットの普及度、ドットコム・ビジネスの成熟度、その他の指標を比較してみても、他国を援助するだけの力量・体制が十分にあるとは、正直いって思えない。承知のように、インターネットの普及、とくにブロードバンドでは韓国が世界でも圧倒的に先行し、アジア諸国ではシンガポール、香港、台湾なども日本と同等以上の普及をみせている。

たしかに、日本は依然として経済力はあるそうだが、しかし実際には政府は巨額の財政赤字に苦しみ、金融でも通信でも、産業界にはグローバルな競争力は乏しく、民間に余裕はほとんどない。

では、そういう日本が途上国向けにIT支援を行うことは無駄かということ、そうではない。短期的にはあまり意味はないかもしれないが、長期的、戦略的な視点で考えれば、おおいに意味があると考えられる。しかし、そうであるだけに、出費額の大きさに見合った説明責任を果たすことが重要になる。湾岸戦争のときは、巨額の資金を提供したにもかかわらず、国際社会からはほとんど評価されなかったが、その教訓を十分生かすべきだろう。

## 16. 知的エンパワーメントとNPO

現在の日本経済が直面している苦境に、ITそのものが即効薬となるというのは間違いだ。いくら供給を増やそうとしても、需要＝利用のマインドがおおきく変わることはありえないから、ITの導入効果も限界がある。官民にわたる全般的な構造改革を推進することが第一で、その促進剤としてITの導入にいささかの効用はあるだろうが、必要十分条件としては、とてもITだけですむ問題ではない。

しかし、この苦境をかりになんとか乗り越えたとして（ぜひそれを期待するのだが）、その次に何が待っているだろうかと考えると、途上国の発展、とくに狭小な経済発展ではなく、文化・社会を含めた、個々人のエンパワーメントにつながるようなIT利用の伸び、それに日本の企業もNPOも関与していくことは、お

そらくきわめて大きな意味があるだろう。

この点については、冒頭にもすこし述べたが、環境問題を例に考えることが参考になるかもしれない。かつて70年代の前半まで、地球環境問題というのはほとんど意識されず、個別企業の汚染・公害問題が主な論点だった。しかし、その後「宇宙船地球号」の視点から、限られた資源と環境を全地球的な観点からどのように保全するかが分野を超えた重要な課題として国際的にも国内的にも強く認識されるようになって、企業市民として環境問題に積極的に取り組むことは、企業が存続していくためにも必須の要件になってきつつあるといえるだろう。

とすると、途上国支援も、おそらくあと5年か10年もすれば、人々の生活水準を中心とした経済・福祉面を含みつつも、より大きな課題としての知識・人材・文化の面での格差の解消、対等な関係を推進することは、輸出と輸入のいずれかに関与する活動をする企業主体にとっては、必須の要件になると考えられるだろう。

同様に、企業セクターにとどまらない活動、市民たち自身の動き、NPOにも期待すべきだろう。

飢餓、貧困、病気といった基本要件でさえ途上国と先進国との間の格差は絶望的に広がろうとしている現実のなかで、ITに期待することは現実ばなれした発想だとの批判は十分心して受け止めるべきだろう。しかし、ドットフォースの議論に加わって、実際に途上国側のリーダーシップをもつ人々と直接話をしてみると、人間の主体性、文化と教育面での誇りといったことは、きわめて重要な価値をもつことであることが伝わってくる。例としては乱暴だが、たとえば、アフガニスタンのタリバーンが、偶像崇拜を禁じるイスラムの教えを厳密に解釈して仏像を爆破したのも、そうした主体性・理念の重要性をきわめて乱暴な形だが象徴していると考えられないだろうか。彼らはインターネットに代表されるグローバル化が、経済にとどまらず、言語・文化の面でも進行していることに強い危機感と異議申し立てを行ったと考えられないだろうか。

こうした流れに対して、インターネットに代表・象徴される知的エンパワーメントの場とツールがどのようにかわるかということは、きわめて重要な問題である。

そう考えると、日本のかわりはまだまだ底が浅いのは事実だが、しかし、始めた以上きちんと結果が出るようになるまで、長期にわたってきちんと、まさに持続的に取り組んでいかなければならない。それは、途上国への約束であると同時に、なにより日本の次世代を担う人々への約束なのだろう。GLOCOMとしてもそうした責任の一端を担うべきだと思えてならない。

## 17. 望まれるアクションとは

GLOCOMでは、3月下旬、事務局の設定した締め切り日にあわせて、以下のようなコメントを送付した。これは、クアラルンプールおよびメルボルンでの途上国を中心とするインターネット関係者との会合で出された意見をもとに作成したもののだが、時間の制約から、十分に掘り下げたものになっていないことは認めざるをえない。

4月下旬までの期間に、メーリングリストや会合・訪問調査などによるコンサルテーションの残りのプロセスを活用して、さらにリファインしたものにしていきたいと考えている。また、これらの一連の活動を集約した国際会議の開催なども企画している。

最後に、このドットフォースの活動そのものは、次回サミットで終了となる運びだが、筆者は、デジタル・デバイド問題をテーマとした研究活動をさらに継続、発展させていきたいと考えている。とりわけ、ドットフォースの活動を契機として国際的につながりができはじめたNPO同士の連携を深めること、企業・産業界とNPOとの協力・協働関係について探求を深めることなどを課題として取り組んでいきたいと考えている<sup>10</sup>。

会津 泉（あいづいずみ）

国際大学 GLOCOM 主任研究員 / アジアネットワーク研究所代表

Comments on the Draft Report of the DOT Force

March 22, 2001

GLOCOM (Center for Global Communications, Tokyo, Japan)

Prepared by Shumpei Kumon, Izumi Aizu and Adam Peake

This document is written based on discussions with a number of Japanese NPOs, through offline and online discussion in Japan and Asia, and inputs from two Consultation Meetings: one in Kuala Lumpur and one in Melbourne.

1. Overall principles

- 1) DOT Force activities should be driven by needs expressed by developing countries.
- 2) Any future process emerging from the DOT Force effort must be implemented by the G8 responding to the direct input of developing nations.
- 3) Actions should reflect the importance of ICT for development, not ICT for the sake of ICT.

The present DOT Force framework is being driven by the opinions and input of G8 countries rather than by the developing side of the world. The role of developing nations in DOT Force remains unclear. We need to change the existing framework within DOT Force and give more decision-making initiative and responsibility to actors from developing countries and economies.

A very real benefit of using IT and Internet comes from the fact that end-users are greatly empowered by direct access to the network and information. We should recognize this potential that such empowered people in developing nations may overcome many of the barriers of the digital divide by themselves in a self-organizing manner.

DOT Force should emphasize the importance of ICTs for development and, through the G8, encourage the governments of developing nations to fully embrace ICTs in their policies and programs. ICTs can have an impact beyond immediate development needs, access to information can lead to improvements in general conditions ranging from healthcare to efficiency in disaster relief. Policymakers in developing nations must be made aware of these benefits and the beyond "either or" theme of the DOT Force report.

The development community should use ICTs in the implementation of projects and in the dissemination of information about best practices.

## 2. Policy and Regulatory areas

1) Efforts should be made to ensure that actors from developing nations are represented and able to participate in emerging global self-management and self-regulation governance processes by private industry, civil society, and public sector.

2) Such global governance bodies should be Open, Fair and Inclusive in their decision making processes and, where necessary, create additional mechanism specifically address issues around developing countries and economies.

The draft focuses to heavily on regulatory and policy issues within countries, such as telecommunication liberalization, and does not pay sufficient attention to new and emerging issues of a global nature, beyond national boundaries and traditional "inter"-national systems. ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) is one such example of industry self-regulation, with responsibility for the management of the Domain Name System, IP addresses and other global Internet resources. ICANN has made significant attempts to incorporate geographic representation in the construction of its Board and other representative bodies, however participation from developing nations and economies is still less than sufficient.

A lack of understanding of and participation in these new global governing organizations may lead to imbalanced decisions, a sense of exclusion in the developing world and raise fears of globalization.

## 3. Infrastructure and Access

1) Action must be taken to address the high cost of international bandwidth and particularly the lack of bandwidth between developing nations.

2) Efforts must be taken to bring the latest (and often cheapest) technologies to even the least developed sectors of the developing countries to gain "leapfrogging" potential.

As noted in the draft DOT Force report, bandwidth between develop-

ing nations and developed world is scare and very expensive. There is a critical lack of connectivity between developing nations (particularly in Africa) meaning inter-regional communications must often be routed over long expensive inter-continental routes.

Similarly, developing countries are often left to use legacy technologies and equipment which often comes with limited and cumbersome capacity with extra costs. Rather than trying to help developing nations catch up to the current or past situation of the developed world, efforts should be made to implement the latest technologies with a view to the future. For example, DSL and cable modems are desirable in the North now, but the implementation of Gigabit Ethernet and Fast Ethernet in developing nations would offer opportunities for leapfrogging. New, shared spectrum and soft radio technologies may offer an opportunity to leapfrog the North's expensive attempts at 3G wireless services.

#### 4. Content, culture and language

- 1) Actions should be taken to ensure that the digital divide is not a technical problem but one of economic and social concerns.
- 2) The G8 should commit necessary resources to ensuring that standardized computer fonts --the area where technical divide most notably still exists-- are available for all national and local written languages.
- 3) When standardizing and/or implementing the fonts of any local/indigenous language into commonly used platforms, efforts must be made to obtain legitimate and well-informed consensus from the local nations of the target language.

The eradication of the technical divide is an achievable goal that should be immediately tackled. We must remember that there are still many local and indigenous languages that have no standardized fonts to be used by computers and on the Internet. The inability to use native languages, with people forced instead to use English or other Western languages, creates cultural anxieties and amplifies fears of globalization.

Digital fonts that are widely used on the Internet are becoming an essential infrastructure of any culture and language. Fonts are critical elements of content creation and ICT usage. A coordinated effort is desirable to ensure that standardized fonts for all local and indigenous languages are quickly made available. However, there have been cases when internationally standardized

fonts and character sets have been designed and implemented without having proper native language expert participation or consultation and resulted in improper solutions thus effectively preventing the majority of the population from using their own language efficiently.

#### 5. Human Capital Development and Education

1) Action should be taken to facilitate online distance learning and IT training. Appropriate mechanisms for awarding credits and offshore certification should be fostered.

The Internet presents new opportunities for conducting inexpensive but effective online education and training for IT professionals of all levels. Distance learning can be an effective way of delivering the best educational content the developed world has to offer while minimizing costs for the educator and the student, removing concerns of economic migration (students taking better paying menial jobs in the developed nation where they are to receive training) and brain-drain. Combined with short-term physical schooling, i.e. trainers visiting the students locally, or students coming to the trainers home destination for a few weeks or so will maximize the educational effectiveness.

It is essential that the bureaucratic and administrative systems of both the training provider's and recipient's country must recognize the validity of any certification and awarded credits.

#### 6. Other Comments

1) Review of the Missing Link report.

16 years have passed since the landmark report by the Independent Commission for World-Wide Telecommunications Development, "The Missing Link", was published. Some of its recommendations still offer relevant guidelines, for example:

"Member States of the ITU should consider setting aside a small portion of revenues from calls between developing and industrialized countries to be devoted to telecommunications in developing countries"

As we move forward with DOT Force activities we should pay attention to how many of the recommendations of this earlier landmark

report have been implemented, evaluating those recommendations that have not been realized and why they were not adequately addressed, and highlighting the successes of those recommendations that were adopted.

GLOCOM, March 22, 2001

## 参考 「ダボスマン」と「シアトルマン」

Mar 1, 2001

"Davos Man" and "Seattle Man"

Dear DOT Force friends and colleagues,  
I am sorry not to be able to join you in Cape Town and wish you a very productive and enjoyable meeting.

I would like to offer you my own point of view on a slightly different aspect of the Digital Divide.  
We use "Digital Divide" to refer to many situations: the gap between rich and poor nations, between rural and urban populations, race, gender, age, etc. An issue I believe we are not paying enough attention to is the "horizontal digital divide" and a manifestation of that divide between what I call "Davos Man" and "Seattle Man".

The "horizontal digital divide" is a divide between social entities who are more or less equal in power if seen in the vertical dimension, but who differ greatly in levels of empowerment when examined horizontally. By "Davos Man" I am of course referring to big business, global enterprise: the establishment. "Seattle Man" is the rising civil society; not the violent minority, but netizens and concerned persons. Both these actors are aware of the Digital Divide between North and South and both want to help bridge the gap and build alliances with emerging nations. However they stand in conflict between themselves and I believe this will limit their potential to provide meaningful assistance.

Both are being empowered by the digital revolution in their own



way, yet feel the other is more empowered than they are. Netizens and civil society activities see global business as increasingly controlling every aspect of our lives. Business and government fear hackers who may bring down the global infrastructure, destroy vital e-commerce data or who are fundamentally changing and challenging our ideas about "property", the ability to control and enforce copyright and other intellectual rights such as Napster indicates.

Both are part right, and both part wrong, and as long as they only recognize a conflict between their interests, the impact they will have on emerging nations will be limited.

Collaboration and mutual understanding between "Davos Man" and "Seattle Man" is required. I hope that perhaps DOT Force may be a lasting forum where these two interests can come together and attempt to better understand each other. As we all sincerely try to help bridge the digital divide we must not allow ourselves to use our work as a vehicle to criticize the other or to advocate our own cause to people of emerging nations.

Again, I wish you a very successful meeting and extend my apologies for not being able to join you.

Yours sincerely,

Shumpei Kumon  
<shumpei@glocom.ac.jp>

Executive Director  
Center for Global Communications, GLOCOM  
International University of Japan

## 注

- 1 [www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/documents/commu.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/documents/commu.html)
- 2 [www.weforum.org/](http://www.weforum.org/)
- 3 [www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/documents/commu.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/documents/commu.html)
- 4 [www.weforum.org/digitaldivide](http://www.weforum.org/digitaldivide)
- 5 [www.markle.org/dotforce.html](http://www.markle.org/dotforce.html)
- 6 [www.glocom.ac.jp/dotforce](http://www.glocom.ac.jp/dotforce)
- 7 [www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/genoa/it2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/genoa/it2.html)
- 8 [www.nytimes.com/library/opinion/krugman/012300krug.html](http://www.nytimes.com/library/opinion/krugman/012300krug.html)
- 9 「ミッシングリンク」とは、「アフリカ全体の電話機の本数は東京 23 区内のそれと等しい」と、先進国と途上国との電話普及率の格差の指摘で、今の「デジタル・デバイド」と同様の“流行語”となった。なお筆者はドナルド・メイトランド卿が 1990 年にフランスのプロメテ研究所と共に来日した際、ブレッサン所長の紹介で、京都の旅館で共に食事をする機会に恵まれた。彼は国連代表を務めた後、英国からの初代の EU 代表を務めた。
- 10 グローコムによるドットフォースの活動は、特定の研究資金源をもたない「自主研究プロジェクト」として行われてきた。今後は、何らかの形で資金の提供組織を発掘し、より自立した活動へと発展させていきたいと考えている。関心をもたれた方・組織には、ぜひとも積極参加ないしご協力を切にお願いする次第である。